



毎月 1 回 1 日 発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 2 - 8

(新小伝馬町ビル 6F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋



平成28年11月29日 平成28年度災害復旧促進全国大会開催 (詳報：1月1日号に掲載)

### 目 次

協会長が熊本地震、台風10号災害を視察。

日置熊本県西原村長、遠藤岩手県久慈市長を表敬……………(公社) 全国防災協会… 2

平成28年度 大規模津波防災総合訓練

……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課… 3

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 (第2回) を開催

……………国土交通省水管理・国土保全局… 7

災害査定の簡素化……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課…11

協会だより 平成28年度防災セミナーの開催決定 (概要)

……………(公社) 全国防災協会… 12

被害報告……………14

# 協会長が熊本地震、台風第10号災害現地を視察 日置熊本県西原村長、遠藤岩手県久慈市長を表敬

公益社団法人 全国防災協会

11月24日、当協会の協会長が、本年4月16日に震度7を観測した熊本県熊本地方を震源とする地震の被災地を日置和彦西原村長（11月29日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）、災害復旧技術専門家である増田暁範氏、田口覺氏、後藤信孝氏、熊本県土木部総括審議員兼河川港湾局長の鈴木俊朗氏などの案内で視察しました。

また、日置和彦西原村長と、災害当時の山間地域における初動体制や危機管理、今後の復旧復興等について意見交換を行いました。

11月25日、本年8月30日に岩手県大船渡市付近に上陸した台風第10号により被災した岩手県久慈市を

災害復旧技術専門家である金内剛氏、野中聡氏、岩手県砂防災害課特命課長の戸来竹佐氏、県北広域振興局土木部長の桐野敬氏などの案内で訪問し、被災現地を視察するとともに、遠藤譲一久慈市長（11月29日の災害復旧促進全国大会における地方代表意見要望発表者）を表敬訪問し、災害当時の初動体制や危機管理、今後の復旧復興等について意見交換を行いました。

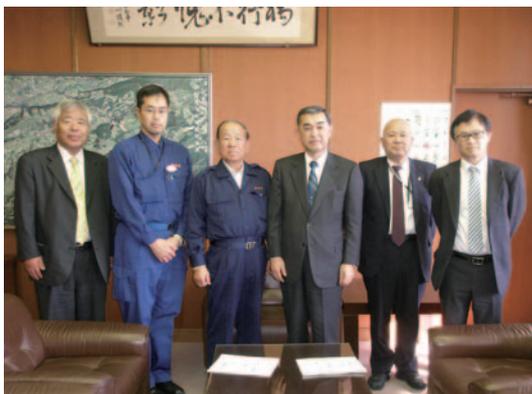
災害の概況や現地説明等をして頂きました西原村、熊本県、久慈市、岩手県、国土交通省の皆様方には大変お世話になりありがとうございました。



日置西原村長から現場説明



被災現地（二級河川久慈川の越水箇所）を視察



（左から）増田専門家 鈴木河川港湾局長  
日置西原村村長 協会長 田口専門家 後藤専門家



協会長、遠藤久慈市長

# 「世界津波の日」 制定後初 平成28年度大規模津波防災総合訓練

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害対策室

11月5日、高知市において「平成28年度大規模津波防災総合訓練」(主催:国土交通省・高知県・高知市)を実施しました。

訓練は、平成16年に発生したスマトラ島沖地震を契機として始まり、今回11回目を迎え、四国地方では2回目の開催となります。訓練には国土交通省のほか、高知県、高知市、防災関係機関、企業や地域住民など94機関、約3,000人(その他見学者が1,000人以上)が参加し、南海トラフ巨大地震を想定し、地域住民等の避難訓練、関係機関による救命・救助活動、救命・救助を行うためのTEC-FORCEによる道路啓開や排水活動訓練等を実施しました。

また、「津波防災の日(11月5日)」が、昨年12月の国連総会本会議において「世界津波の日」と制定されたことを受け、留学生など外国人の訓練参加、大使館等の視察、世界津波の日に関する展示、「世界津波の日」高校生サミット参加者による決意表明など、初めての試みを実施しました。

今回の訓練成果を地震・津波に対する備えにつなげるとともに、「世界津波の日」が制定されてきた主旨を踏まえ、これまでに地震や津波災害により培ってきた防災の知識や技術の世界への発信に一層力を入れていきます。

## 開会式(開会挨拶等)

開会式では、石井国土交通大臣、尾崎高知県知事、岡崎高知市長等が挨拶。



石井国土交通大臣



尾崎高知県知事



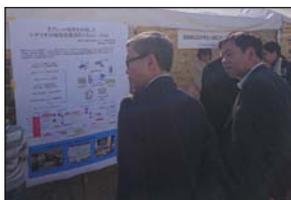
岡崎高知市長

## 世界津波の日

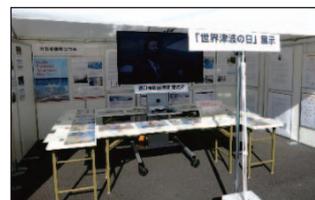
「世界津波の日」制定後、初の大規模津波防災総合訓練であることから、高校生サミットに参加する高校生が決意表明を行う等、以下のような様々な取り組みを実施しました。



<留学生などの外国人も参加した住民の避難訓練>



<大使館等の視察>



<世界津波の日に関する展示>



「世界津波の日」  
高校生サミット参加者による決意表明



<大使等からのメッセージ>



<高知市国際交流員(インドネシア)による解説>

実施した主な訓練

津波来襲時に確実に避難行動をとれるよう、地域住民等による津波避難タワーへの避難訓練や、警察・消防・自衛隊、海上保安庁等が行う救助・救出活動と連携した道路啓

開、緊急排水活動など、防災関係機関が連携・協力した訓練を実施しました。

《避難訓練》

■種崎地区津波避難タワー等へ避難訓練



＜地域住民等による避難＞

■海上での船舶避難誘導訓練



＜高知海上保安部、高知県警察本部の船舶の誘導による船舶避難＞

《情報収集・伝達訓練》

■ヘリ及び航空機による上空からの情報収集訓練、映像伝達訓練



＜高知県警察本部のヘリ＞



＜陸上自衛隊のヘリ＞



＜四国地方整備局のヘリ＞



＜国土地理院の航空機＞

■バイク隊、ドローンによる被災情報収集訓練



＜陸上自衛隊、高知県警察本部、高知市消防団のバイク隊＞



＜建設コンサルタント協会のドローン＞

《救命・救急訓練》

■ヘリによる孤立者の救助、海上漂流者の救助訓練



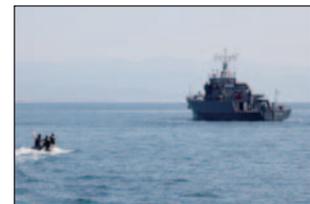
＜高知県のヘリによる津波避難タワーからの孤立者救助＞



＜高知海上保安部のヘリによる海上漂流者救助＞



＜高知海上保安部の巡視船への救助者搬送＞



＜海上自衛隊による海上漂流者救助＞

■倒壊家屋、破損車両からの救助・救出訓練



＜陸上自衛隊による倒壊家屋からの救助・救出＞



＜高知県警察本部による破損車両からの救助・救出＞



### 《救命・救急訓練》

#### ■ トリアージの開設、被災者の身元確認、延焼中の倒壊家屋の消火活動訓練



＜高知県、高知DMAT等による応急救急・トリアージ＞



＜高知県警察本部等による身元確認＞



＜高知市消防局、消防団による消火活動＞



### 《TEC-FORCE広域派遣訓練》

#### ■ 自衛隊との連携によるTEC-FORCEの派遣訓練



＜航空自衛隊（ヘリ）及び陸上自衛隊（高機動車）と連携した被災地域へのTEC-FORCE派遣＞

### 《道路啓開訓練》

#### ■ 応急組立橋設置及びPC橋点検、路面段差解消訓練



＜TEC-FORCEによる応急組立橋設置＞



＜TEC-FORCEによるPC建設業協会の連携によるPC橋梁の点検＞



＜TEC-FORCE、陸上自衛隊、高知県、日本道路建設業協会の連携による路面段差解消（土嚢積み）＞



＜西日本高速道路の路面段差解消（アルミブリッジ）＞

#### ■ 重機によるがれきの撤去と被災車両の移動訓練



＜高知県建設業協会のバックホウによるがれき撤去＞



＜TEC-FORCEのフォークリフト車による車両移動＞



＜JAFのレッカー車による車両移動＞



＜高知県建設業協会のバックホウによる車両移動＞

### 《浸水対策訓練》

#### ■ TEC-FORCEによる堤防応急復旧、排水訓練



＜TEC-FORCE、日本建設業連合会連携による堤防応急復旧＞



＜TEC-FORCEのポンプ車による排水活動＞



《航路啓開訓練》

■大型油回収船等による油防除、沈降物確認深淺測量、航路啓開訓練



＜TEC-FORCEの大型油回収船による油防除＞



＜高知海上保安部、高知県排出油等防除協議会による放水拡散による油防除＞



＜TEC-FORCEによる沈降物確認深淺測量＞



＜日本埋立浚渫協会、日本海上起重技術協会の起重機船による航路啓開（航行障害物の除去）＞

《ライフライン復旧訓練》

■水道、下水道、ガス、電気、通信の復旧訓練



＜高知海上保安部、高知市上下水道局の連携による応急給水＞



＜高知市上下水道局、高知市管工事設備業協同組合による水道管復旧＞



＜高知市上下水道局、日本下水道管路管理業協会による下水管復旧＞



＜四国ガスによる都市ガス応急復旧＞



＜四国電力による配電線応急復旧＞



＜NTTグループによる特設公衆電話・特設公衆wifiの設置＞



＜NTTドコモの移動基地局車による携帯端末エリアの応急復旧＞



＜陸上自衛隊の炊事車による炊き出し＞

《物資輸送訓練》

■大型フェリーによる海上からの緊急物資の輸送、避難所への配送訓練



＜オーシャントランスのフェリーを活用した物資等海上輸送＞

閉会式（開会挨拶等）



名波四国地方整備局長

展示エリア

災害時に役立つ情報や災害対策用車両等を展示した約40団体のブースには、子供から大人までの多数の方々に来場いただきました。



## 防災に関する市町村支援方策に関する 有識者懇談会（第 2 回）を開催

～早期の災害復旧に向けた市町村への支援方策について検討します～

平成28年10月7日 国土交通省水管理・国土保全局



平成26年の広島土砂災害や平成27年の関東・東北豪雨、また本年4月の熊本地震、8月中旬からの一連の台風による豪雨等、各地で大きな被害をもたらす災害が頻発しています。

被災地域の1日も早い復旧に向け、迅速な災害復旧事業等の災害対応が重要ですが、各市町村では技術者や災害経験の不足等により、公共土木施設の被災状況把握から災害復旧事業の実施において時間を要するなどの課題が生じている事例も見受けられます。

市町村が抱える課題の軽減を図るため、市町村に対する支援方策のあり方について検討することを目的として、水管理・国土保全局に「防災に関する市

町村支援方策に関する有識者懇談会」を本年7月に設置しました。

平成28年10月7日(金)に第2回懇談会を開催し、近年、大規模な被災を受けた熊本県、広島市、福知山市、津和野町の災害対応で指揮を執られた方々と、災害時の対応状況や課題等につきまして意見交換しました。

◆詳細は、国土交通省ホームページ（下記 URL）参照

[http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai\\_blog/shityosonshien/dai02kai/index.html](http://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/shityosonshien/dai02kai/index.html)

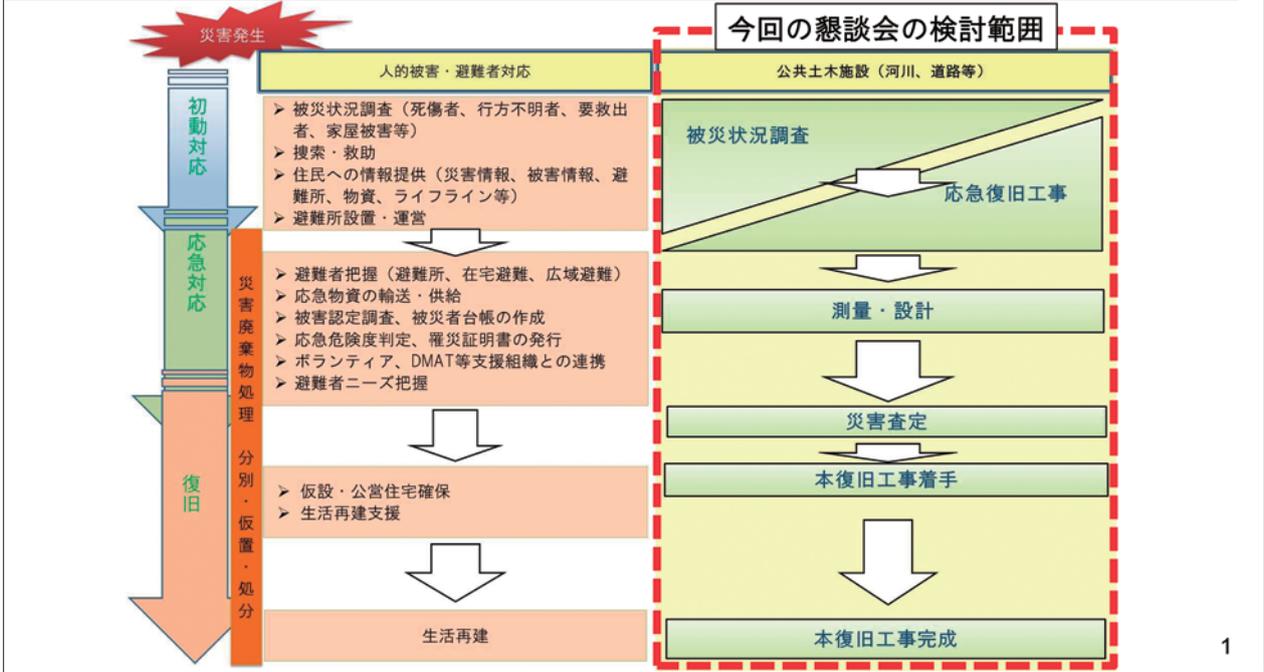
1. 第1回懇談会での議論のポイント

本懇談会の検討範囲

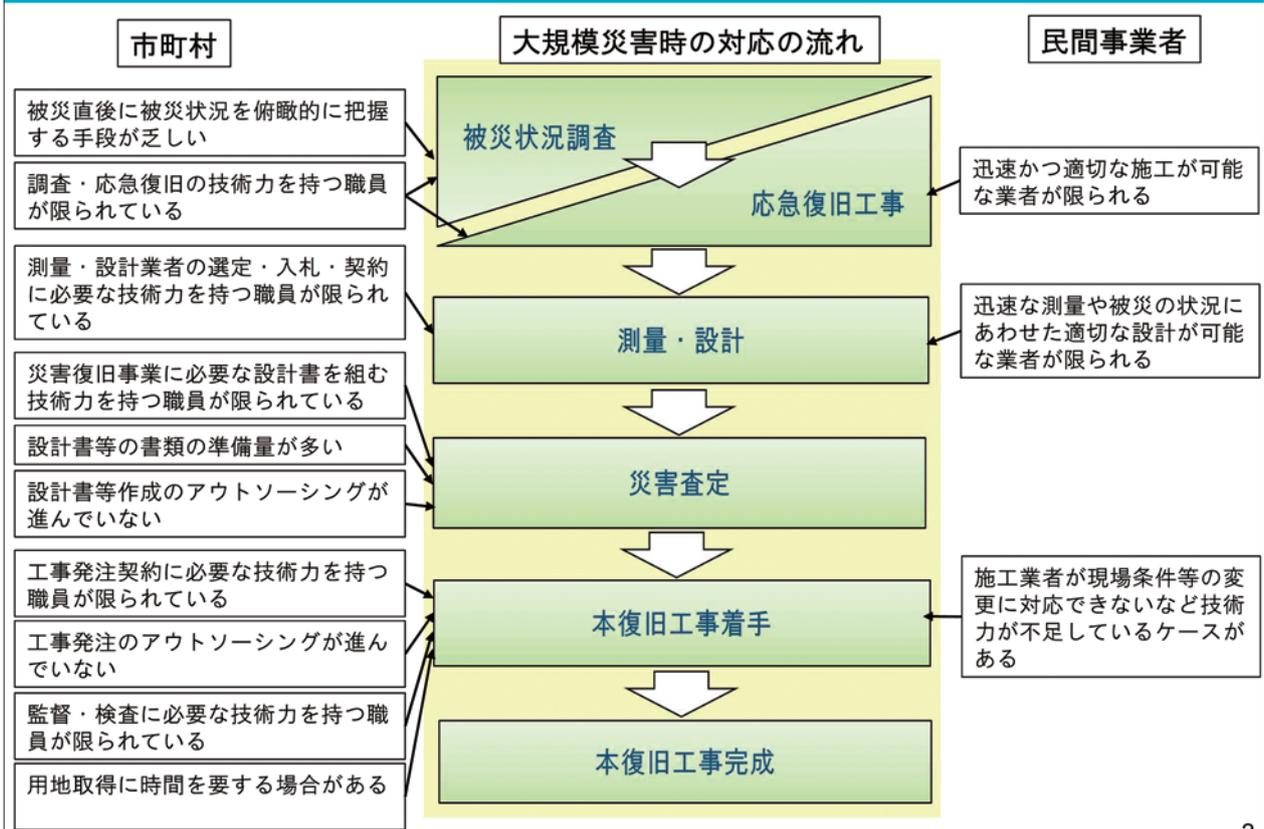


被災地の早期の復旧のため、初動期の人命救助・避難者対応等に加えて、応急物資等の輸送に必要な交通網の確保を図るため、公共土木施設の被災状況調査や応急復旧についても迅速に対応することが必要。

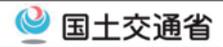
更には、生活再建の観点から被災施設の本復旧を早期に実施することも必要。



大規模災害時の市町村対応の現状と課題

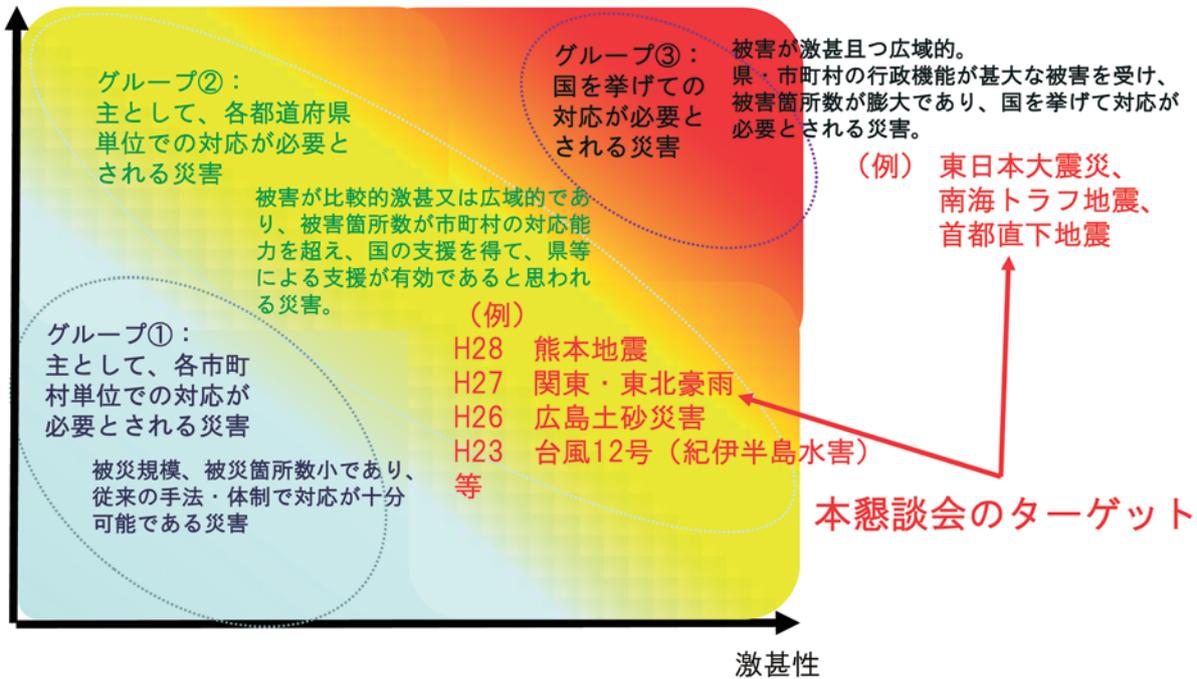


### 本懇談会において議論の中心とする災害イメージ

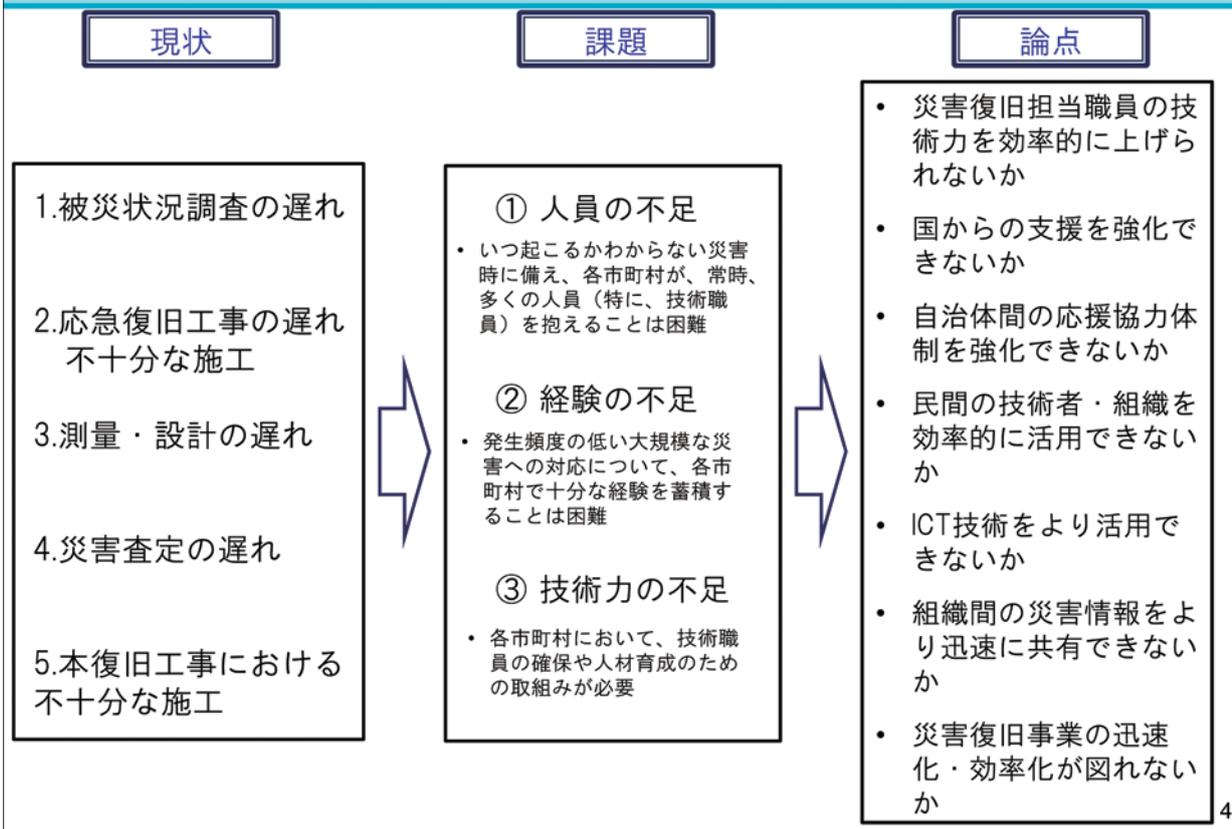
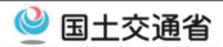


広域性

### 災害特性によるグルーピング



### 現状・課題と市町村支援に向けての今後の論点



## 2. とりまとめ骨子(案)

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 とりまとめ骨子(案)  国土交通省

## 1. 市町村に対する直接的支援

### 1) 国からの支援強化に向けた取り組み

- ・TEC-FORCE活動(リエゾン活動含む)の強化
- ・TEC-FORCE装備の充実(ドローン等ICT技術の利用拡大)、運用高度化
- ・TEC-FORCE調査結果を活用した、災害査定準備マニュアルの作成・通知 等

### 2) 民間の技術者・組織の効率的な活用に向けた取組

- ・国・県・市町村が連携して地域の業者と協定を結ぶ「包括協定」の推進
- ・「防災協会専門家」等の技術専門家による助言や人材育成等、地域支援強化 等

### 3) 災害復旧事業へのICT技術の一層の活用に向けた取組

- ・ICT機器による調査結果を活用した、災害査定準備マニュアルの作成・通知
- ・国土交通省・県・市町村での平時からの情報共有の強化 等

### 4) 災害復旧事業の迅速化・効率化に向けた取組

- ・災害査定に必要な手続きの効率化をより前倒して実施
- ・災害復旧における調査段階の地方負担を軽減 等

1

防災に関する市町村支援方策に関する有識者懇談会 とりまとめ骨子(案)  国土交通省

## 2. 市町村の体力を付けるための支援

### 1) 災害復旧担当職員の技術力向上に向けた取組

- ・国土交通省・県・市町村での災害復旧支援に向けた連携の枠組みづくり
- ・国土交通省・県・市町村で災害復旧事業の合同人材育成(研修等)
- ・防災協会等の講習会の一層の充実・活用 等

## 3. 連携の場づくりによる支援

### 1) 自治体間の応援体制強化に向けた取組

- ・国土交通省・県・市町村での災害復旧支援に向けた連携の枠組みづくり 等

### 2) 組織間の災害情報の迅速な共有に向けた取組

- ・整備局がJAXAや民間企業と協定を結ぶ際に、市町村へ災害情報を提供できる項目を盛り込む 等

2

## 4. 支援の実施に向けた取組方針

### 1) 支援強化に向けて、以下の通り、短期、中期、長期の取組を実施

- 短期的対応(概ね1年以内に開始)
  - ・TEC-FORCE活動(リエゾン活動含む)の強化
  - ・災害復旧制度の迅速化・効率化
  - ・応援のための包括協定の締結
  
- 中期的対応(概ね2～4年で開始)
  - ・国土交通省・県・市町村で災害復旧事業の合同人材育成(研修等)
  - ・包括協定を活用した国土交通省・県・市町村間の応援・受援訓練の実施
  
- 長期的対応(概ね5年程度で開始)
  - ・破局的な災害が発生しても、国、県、市町村等が余すことなく力を発揮して対応にあたる連携体制の構築

# 平成28年鳥取県中部地震の災害復旧事業の 査定の簡素化について

～被災地の復旧を迅速に進めます～

平成28年11月14日

国土交通省水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成28年鳥取県中部地震による被災施設について、鳥取県の災害復旧事業の災害査定の事務手続きを簡素化します。

※簡素化により、被災自治体の査定に要する業務等が大幅に縮減し、被災地の早期復旧に貢献します。

- 書面による査定上限額の引き上げにより査定に要する時間や人員を大幅に縮減
- ・書面による査定上限額を通常300万円未満から1,500万円未満に引き上げる。

協会だより

## 平成28年度 防災セミナー

昨年の関東・東北豪雨、今年8月以降の一連の台風災害など、各地で大きな被害をもたらす災害が頻発する現状を踏まえ、水災害多発時代における命の守り方、「水防災意識社会の再構築ビジョン」や避難勧告等の適切な判断・伝達のあり方を踏まえた、タイムラインや広域避難に向けた先進的な事例の話題等を中心にご講演いただきます。

### ●開催要領

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 開催日 平成29年2月6日(月)</p> <p>2. 会場 発明会館ホール<br/>(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 300名(定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 平成29年1月20日(金)</p> <p>6. 受講費 5,500円/人</p> <p>7. 申込先 公益財団法人 全国防災協会<br/>E-mail:zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 送金先 銀行口座名<br/>公益社団法人 全国防災協会<br/>みずほ銀行 新橋支店<br/>普通預金 講座番号 1412439</p> <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに郵送、FAX 又はEメールにてご送付ください。</p> | <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。</p> <p>11. CPD認定セミナー 本セミナーは、(一社)建設コンサルタンツ協会のCPDプログラムとして認定(予定)されたセミナーです。</p> <p>12. その他 ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。ただし、受講者の変更は差し支えありません。<br/>②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。</p> |
|--|--|

※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。



### 会場案内図

- 会場 発明会館ホール  
東京都港区虎ノ門2-9-14  
TEL 03(3502)5499
- 東京メトロ銀座線  
虎ノ門駅 3番出口/徒歩5分  
東京メトロ日比谷線  
神谷町駅 4番出口/徒歩6分  
東京メトロ千代田線  
霞が関駅 A13番出口/  
徒歩13分

## 日 程 表

9 :30~10:00	<b>受 付</b>
10:00~10:05	<b>主催者挨拶</b> (公社)全国防災協会 会長 <b>脇 雅史</b>
10:05~10:10	<b>来賓挨拶</b> 国土交通省水管理・国土保全局局長 <b>山田 邦博</b>
10:10~11:00	気象庁予報部予報課 気象防災推進室 予報官 <b>高木 康伸</b> 新たなステージに対応した防災気象情報の改善
11:00~11:50	内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) <b>森本 輝</b> 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインについて
11:50~13:00	<b>昼食・休憩</b>
13:00~14:30	特定非営利活動法人環境防災総合政策研究寄稿 環境・防災研究所 副所長 <b>松尾 一郎</b> 水害多発時代における命の守り方を伝える ～鬼怒川、小本川、空知川の水害対応から学ぶ～
14:30~15:20	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 計画調整室 室長 <b>中込 淳</b> 水防災意識社会再構築ビジョンの進捗及び新たな取り組み
15:20~15:30	<b>休 憩</b>
15:30~16:20	常総市(茨城県) 市長 <b>神達 岳志</b> 関東東北豪雨を踏まえたタイムラインによる防災減災の取り組み
16:20~17:10	江東 5 区大規模水害対策協議会 幹事 危機管理室 室長 <b>浅川 賢次</b> 江東5区の大規模水害対策等について

(注)講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、あらかじめご了承ください。

主催 公益社団法人 全国防災協会

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年11月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び夏風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道			58	1,716,600									1,315	101,451,900			1,373	103,168,500
青森			4	52,000									143	2,755,600			147	2,807,600
岩手	6	426,000	34	389,600	2	460,000							2,305	84,473,388			2,347	85,748,988
宮城			3	105,000									40	4,474,500			43	4,579,500
秋田			17	320,000	2	90,000							3	40,000			22	450,000
山形					1	60,000							146	3,190,898			154	3,226,298
福島			7	105,000									72	2,069,300			79	2,174,300
茨城			10	319,560													10	319,560
栃木			4	80,000									12	280,000			16	360,000
群馬			2	35,500									5	91,500			7	127,000
埼玉													36	781,000			36	781,000
千葉			19	442,500													19	442,500
東京																		
神奈川																		
新潟			8	185,000			1	12,000									9	197,000
富山			45	957,000	1	3,000											46	960,000
石川			26	156,000													26	156,000
福井																		
山梨			3	132,000													3	132,000
長野			43	769,850			1	8,000									44	777,850
岐阜			26	414,825	2	101,628											28	516,453
静岡			4	145,000													4	145,000
愛知			2	30,000													2	30,000
三重			24	210,000													24	210,000
滋賀																		
京都			6	69,400	1	100,000											7	169,400
大阪					1	19,569											1	19,569
兵庫			1	66,000													1	66,000
奈良			35	316,000													35	316,000
和歌山			11	213,500	3	525,000											14	738,500
鳥取	1	120,000	1	5,500	1	20,000											3	145,500
島根	2	240,000	40	454,700	2	240,000											42	694,700
岡山			24	78,373	2	136,332											26	214,705
広島			77	604,826													77	604,826
山口			34	420,400													34	420,400
徳島			23	710,400													23	710,400
香川					1	250,000											1	250,000
愛媛			8	40,500													8	40,500
高知			25	576,900	2	160,000											27	736,900
福岡			7	136,000													7	136,000
佐賀			12	62,350													12	62,350
長崎			43	251,600	1	35,000											44	286,600
熊本			16	150,000													16	150,000
大分																		
宮崎			4	54,000													4	54,000
鹿児島			31	360,100	1	90,000											32	450,100
沖縄			7	168,000													7	168,000
札幌																		
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横濱																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡			3	75,000													3	75,000
浜松			1	94,000													1	94,000
名古屋																		
京都			1	28,037													1	28,037
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島			1	65,000													1	65,000
北九州																		
福岡																		
熊本																		
大分																		
宮崎																		
鹿児島																		
沖縄																		
補助計	8	660,000	719	11,560,521	22	2,270,529	2	20,000	3,740	165,440,390	4,883	46,997,421	6,346	238,029,618	5	248,000	15,755	465,232,479
直轄計	3	6,600,000	1	42,000					93	78,650,499	1	130,000	130	24,844,176			228	110,266,675
合計	11	7,260,000	750	11,602,521	22	2,270,529	2	20,000	3,833	165,440,390	4,884	47,127,421	6,476	262,873,794	5	248,000	15,983	475,499,154

※上段( )内書きは、下水道・公園分、<内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。